

⑨ 資源投入量	予算・決算	年度		総事業費	18年度決算		19年度決算		20年度決算見込		21年度予算		
		事業費(正規・嘱託・臨時職員の人件費を除く)		-		7,352	9,865		5,298		5,469		
		うち委託費・報償費		-		6,923	9,519		4,909		5,072		
		財源内容	特定財源	国庫・県支出金		-							
				市債		-							
				受益者負担分(使用料等)		-							
				その他		-							
				一般財源		-		7,352	9,865		5,298		5,469
一般財源 + 市債		-		7,352	9,865		5,298		5,469				
人件費・投入業務量	正規職員	標準人件費		0.10	人	0.10	人	0.10	人	0.10	人		
		7,600	千円	760	千円	760	千円	760	千円	760	千円		
	嘱託職員	標準人件費		3.00	人	3.00	人	3.00	人	3.00	人		
		3,200	千円	7,721	千円	7,935	千円	7,763	千円	8,823	千円		
	臨時職員	標準人件費		1.00	人	1.00	人	1.00	人	1.00	人		
		1,500	千円	382	千円	365	千円	370	千円	433	千円		
職員数計				4.10	人	4.10	人	4.10	人	4.10	人		
減価償却費	職員1人当たり標準減価償却費		180	千円	738	千円	738	千円	738	千円	738	千円	
庁舎維持管理費	職員1人当たり標準庁舎維持管理費		210	千円	861	千円	861	千円	861	千円	861	千円	
事業のトータルコスト				17,814	千円	20,524	千円	15,790	千円	17,084	千円		

指標・名称		初期値	目指すべき目標値		18年度		19年度		20年度		21年度		
アウトプットに関する指標	入館者人数	設定なし	現状維持	目標	19634	人	17313	人	17557	人	17915 人		
		(年度)	(平成 年度)	実績	17313	人	17557	人	17915	人			
				目標									
		(年度)	(平成 年度)	実績									
アウトカムに関する指標	歴史・文化の環境に関する市民満足度	設定なし	設定なし	目標									
		(年度)	(平成 年度)	実績									
				目標									
		(年度)	(平成 年度)	実績									

指標・名称		達成状況(20年度)	評価 A~D	目標の達成及び未達成の理由、今後必要となる努力・対策
アウトプットに関する指標	入館者人数	102%	B	展示館のPR等が必要。
アウトカムに関する指標				歴史をはじめとした市民の文化力の向上

⑩ 要因分析	外部要因	事業実施の追い風となりうる外部環境			
		事業実施に支障となることが予測される外部環境			
	内部要因	関連事業	事業名		関連内容
所管所属名					
		事業名		関連内容	
		所管所属名			

⑬ 事業内容のチェック	項目		評価 A~D	所管部署の現状分析・理由
	事業の必要性の視点	必需性 市民が社会生活を営むうえで必要不可欠なサービスか	D	どうやって市民に身近なものと感じてもらうかに苦慮している。
		公益性 サービスの提供により市民福祉が増大しているか	B	市民の本市の歴史・文化に対する関心や文化の向上に寄与している
	実施主体の視点	代替性 市以外(民間, NPO, 国, 県など)が同種のサービス提供の実施主体となっている事例がないか	C	
	共働の視点	共働 地域・企業・NPO等との連携し、共働できているか。役割分担が出来ているか	C	指定文化財(史跡)の整備には、専門的見地から整備計画や事業計画を決定する必要がある
	連携・効果性の視点	連携 市の他局・他部又は国・県との連携や役割分担が出来ているか	C	住宅都市局及び埋蔵文化財センター等との有機的な連携が必要
	受益者負担の視点	受益者負担 受益者の負担の現状はどうなっているか	D	
	有効性・効率性の視点	対象者 事業の対象や働きかけの相手方等について効果的な絞り込みが出来ているか	B	指定文化財(史跡)として一般公開しているため、来館者・入場者全てが事業対象者となる。公開の対象を制限することはできない。
資源の有効活用 市が持っている社会資本・ストック(施設・調査資料等)を有効に活用しているか		B		
コスト 業績の実績と投入コストを比較し、コストに見合う成果を上げているか		B	市民共有の貴重な財産である国指定文化財の適切な保存管理に必要な最低限度の経費を投入している	
これ以上コストを下げるためにできることは何か。もしくは、同様のコストでより大きな成果を上げることが可能か				

⑭ 課題と今後の取り組みの方向性	
課題	今後の取り組みの方向性
適切な維持管理に必要な予算措置ができていない	予算の範囲内で市民と協働して事業を実施していく
	今後とも効率的な運営に努める

⑮ 事業に対する所管部署の総合評価		
必要性	分析・理由	
B	A 高い B C D 低い	国民の文化的向上に資するために文化財保護法により指定された文化財(史跡)である板付遺跡を、所有者である市が適切に管理する義務がある。

⑯ 今後の事業展開		
今後の方向性	予想される今後の展開	事業終了の条件
II	I 拡充・継続 II 要改善 III 国/県/広域 IV 民間 V 廃止・縮小 定期的なりリニューアルおよび建築物劣化定期点検に伴う対応を行う必要がある。 関連施設等とのネットワークの構築による回遊性の確保など 展示物について、シリーズ化した巡回展示など	文化財指定の解除